

## 経済対策のとりまとめと力強い経済の回復に向けて

2020年11月27日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

7-9月期のGDPギャップが相当程度存在し、足元、内外で新型コロナウイルスが再拡大する中で、設備投資が2四半期連続で減少するなど企業の投資意欲の低下がみられることや、雇用回復の遅れに伴う家計の所得や消費への影響が懸念されている。GDPの7割を占める投資・消費を中心に需要不足が継続し、景気が再び悪化するリスクには注意が必要である。特に、欧米がデジタル・グリーン投資の促進に動く中で、我が国の投資の遅れは国際的な競争力低下につながりかねない。さらに、ほぼ全業種に影響が出たリーマンショック時と異なり、今次局面では、デジタル関係等の成長分野とかつてない需要減に直面している分野とで大きなバラツキがみられること、企業には300兆円強の現預金が蓄積していること、といった違いがみられる。

従って、現在策定が進められている経済対策では、国民の命と暮らしを守るとの観点から万全の対応行うとともに、これらの特徴を注視し、ポストコロナの新たな成長の姿の実現に向け、以下に掲げる投資の喚起、円滑な労働移動の促進等を講じていくことが重要である。同時に、民間企業の投資や事業再生等を後押しする要としての金融機関への期待も高い。

## 1. 機動的なマクロ経済運営の実現のために

- Y 国内外の新型コロナウイルス再拡大に対し、医療面での万全の備えを行うとともに、経済の下振れリスクに対して、これまでの対策効果の剥落を生じさせないように十分な経済効果を発揮できるだけの対策規模を確保すべき。
- Y 民需主導の需要喚起、成長力強化に向けて、前例にとらわれずに、予算・税制・規制改革を総動員するとともに、日本銀行には、新型コロナウイルスの経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行うことを期待する。

## 2. 重点課題

### (1) 新型コロナウイルス再拡大への万全の備え

- Y 柔軟かつ広域的な保健所・医療人員配置を可能とする取組や、派遣元の医療機関及び派遣される医療従事者へのインセンティブを付与する仕組みを早急に検討すべき。
- Y オンライン診療・服薬については、現状の取組を後退させることなく、より利活用を促していくべき。

### (2) ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

デジタル改革、グリーン社会の実現による成長力の強化

- Y 遅れを一気に挽回するためにも、デジタル化、カーボンニュートラル、イノベーション推進のための基金等を思い切った規模で創設し、複数年度で取組を進めるべき。
- Y 高校も含めGIGAスクール構想の拡充を図るとともに、ICT人材の確保など体制整備を早急に進めるべき。

雇用の安心確保と合わせた成長分野への人の流れの促進

Y 成長分野への円滑な人材移動を、スキルアップの強化を図りつつ支援すべき。このため、以下の取組をパッケージとして策定し、国による支援を含め、包括的支援へと抜本的に強化すべき。

- 出向等を活用した労働移動支援(出向元、出向先双方の支援やマッチング支援)
- 働きながら学べる環境の整備(教育訓練休暇の使いやすさ向上)
- スキルアップや正社員化等の労働者向け支援等の拡充
- デジタル時代に対応したリカレント教育の強化(教育訓練の内容の充実)

Y 雇用調整助成金の特例措置については当面延長し、コロナによって困難な状況にある労働者、事業を支援しつつ、円滑な労働移動支援に軸足を移していくべき。

### (3) 民間資金を動かす税制

Y 民間企業の保有する 300 兆円以上の現預金についても各業種・業態の状況を踏まえて活用しつつ、税制を積極的に活用して、デジタル化・グリーン化・イノベーション等の民間投資の拡大や企業再編、賃金引上げの喚起、住宅投資の促進を図るべき。

Y その際、民間資金が有効に動員されれば、現時点での減税は将来の成長によって十分に埋め合わせられ得ることも想定し、PAY AS YOU GO ルール(減収に対する代替財源の確保)を外して改正することも検討すべき。

### (4) 金融機能の強化

Y 合併・統合など抜本的な事業の見直しを行う地銀の経営基盤強化を支援するとともに、銀行による出資範囲を拡大することで、地域におけるベンチャー企業の育成や事業再生・事業継承など企業の構造改革を後押しし、コロナ後の地域経済の回復・再生を図るべき。あわせて、都会から地方へ、地域の企業から企業への円滑な人材移動を支援すべき。